

関西経済見通し

—底堅さのなかにも供給制約が影を落とす—

調査部

目 次

1. 消費増税後も景気は底堅く推移
2. 次第に底堅さを増す内需
 - (1) 雇用・所得環境の改善に支えられる個人消費
 - (2) 底離れに転じる設備投資
 - (3) 住宅投資・公共投資
 - (4) 伸びを欠く外需
3. 関西経済の展望
 - (1) 関西経済を取り巻く状況—世界経済・わが国経済の展望
 - (2) 供給制約が成長抑制要因となる懸念
 - (3) 緩やかな回復軌道を辿る関西経済
4. 関西経済の課題—成長の天井打破に向けて

要 約

1. 関西経済は内需を中心に底堅く推移している。個人消費は、消費税率引き上げのマイナス作用が軽微なものにとどまった。物価上昇により実質雇用者報酬が減少しているため個人消費は落ち込んでもおかしくない状況ながら、人手不足を背景に求人が増えていることや賃金上昇の動きが一部に出てきていることなど、雇用・所得環境の改善が個人消費をマインド面から下支えしている。
2. 企業部門では、収益改善のもとで設備投資が底離れに転じている。関西系企業では、研究開発投資に動意があるほか、人手不足感の強い業種で高めの設備投資計画となっているなど、中長期的な拡大に向けた素地が整いつつある。
3. 輸出は依然として脆弱であるものの、世界経済が先進国主導で持ち直していくとみられるなど、大崩れする材料にも乏しい。
4. 関西経済は需要面での懸念材料が少なく、域内需要は2014年度から2015年度にかけて底堅い伸びを続ける見込みである。一方、人手不足にも表れている通り、今後は供給制約が顕在化してこよう。関西の潜在成長率は足元で0%台前半程度と推計され、需給ギャップからみて1%程度の成長が続いた場合には3～4年ほどで経済成長の天井に達すると判断される。供給制約が顕在化すれば需要増加分の一部が移輸入増によって域外に流出する。
5. 関西経済の実質経済成長率は2014年度、2015年度とも0.9%と、底堅いながら、需給タイト感の強い展開となる見通しである。全国と比較すると関西における2015年度の実質経済成長率見通しがやや低めであるが、これは、関西の供給力の天井が全国対比低いとみられることから、供給制約の悪影響をより強く受けると判断されるためである。
6. 潜在成長率引き上げには設備投資の増加や労働力率の引き上げだけでは限界がある。関西の成長戦略の軸を本格的な生産性向上に据えることが不可欠である。

1. 消費増税後も景気は底堅く推移

関西経済は内需を中心に底堅く推移している。

鉱工業生産指数の推移をみると、2014年の年明けに非耐久消費財を中心として大幅に水準が切り上がった。消費税増税前後には非耐久消費財の生産が減少したものの、代わって資本財、建設財、耐久消費財が増加した結果、3、4月はともに前月比0.6%増、5月は同0.2%増と、特段大きな落ち込みはみられなかった(図表1)。

内需の柱である個人消費や設備投資も堅調に推移している。個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が軽微なものにとどまった。百貨店各社の発表資料より各店舗の売上高の推移をみると、4月には前年比2ケタ減に落ち込んだ店舗が多数を占めたが、5月以降は飲食料品、身の回り品等を中心に持ち直しの動きがみられ、売上高の減少幅は縮小傾向となっている(図表2)。なお、6月の減少幅は5月並み水準にとどまっているが、昨年と比べて土曜日が1日少なかったことの影響を割り引いて見る必要があり、実態としては5月よりも改善していると判断される。設備投資についても、2008年のリーマン・ショックを境として増勢は勢いを欠き長らく低迷していたが、近畿財

(図表1) 関西の鉱工業生産の推移(季節調整値)



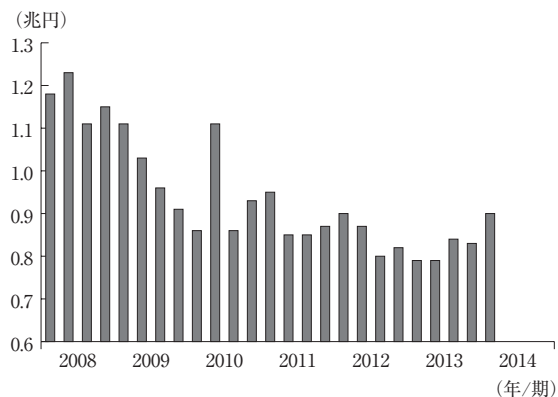
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注) 後方3カ月移動平均。

(図表2) 関西の各百貨店売上高推移(前年同月比)

| 地区・店舗 | | 2014年 (%) | | | | | |
|-------------|--------|-----------|-------|------|-------|------|------|
| | | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| 大阪 (ミナミ) | 大丸心齋橋店 | 5.4 | 11.0 | 36.4 | ▲13.9 | ▲6.4 | ▲6.4 |
| | 高島屋大阪店 | 4.9 | 7.0 | 32.9 | ▲15.2 | ▲5.5 | ▲1.1 |
| 大阪 (キタ) | 阪急本店 | 8.7 | 12.8 | 34.5 | ▲8.4 | 5.0 | ▲3.8 |
| | 阪神本店 | ▲3.0 | ▲16.8 | 33.2 | ▲15.0 | ▲8.3 | ▲7.8 |
| | 大丸梅田店 | 3.0 | 5.7 | 24.3 | ▲15.0 | ▲3.7 | ▲4.3 |
| 神戸 | 大丸神戸店 | 7.1 | 9.0 | 44.4 | ▲18.1 | ▲3.8 | 6.0 |
| 京都 | 高島屋京都店 | 1.2 | 6.0 | 28.3 | ▲15.6 | ▲7.8 | ▲7.3 |
| | 大丸京都店 | 2.1 | 4.3 | 39.5 | ▲16.8 | ▲6.8 | ▲3.3 |

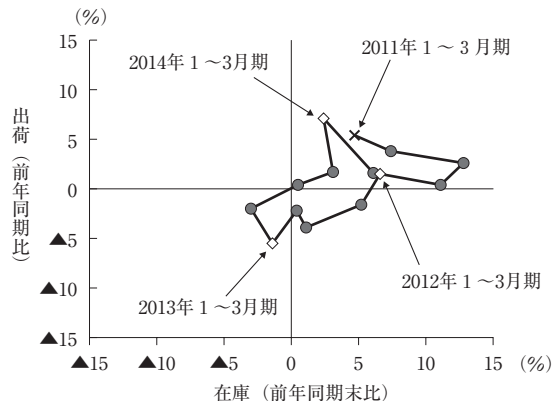
(資料) 各社資料

(図表3) 関西の設備投資額の推移



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」
(注) 設備投資(含むソフトウェア)は季節調整値。

(図表4) 関西鉱工業在庫循環図



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注) 2014年4~6月期の出荷は4~5月の値、在庫は5月の値。

務局法人企業統計調査により関西系企業の設備投資額をみると、2013年後半以降は持ち直し傾向に転じている（図表3）。

この間の在庫循環を確認すると、消費税率引き上げの直前においても在庫の大幅な積み増しはなく、したがって4月以降の在庫調整も軽微にとどまると考えられる。実際、4～5月には出荷の伸びが大きく低下したものの在庫の積み上がりはさほどでもなく、2011年から2013年にかけての在庫調整と比べても調整圧力は小さいといえる（図表4）。

2. 次第に底堅さを増す内需

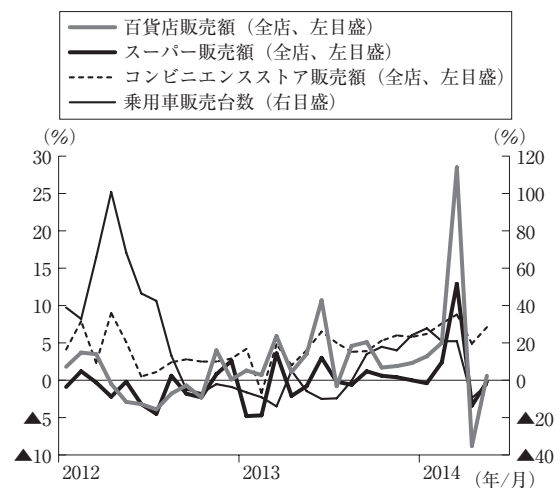
このように、景気が底堅く推移している要因は内需の堅調さにある。先に消費税率引き上げ前後の動向を確認したが、以下では各最終需要項目について詳細に状況を検討する。

(1) 雇用・所得環境の改善に支えられる個人消費

まず、消費税率増税後の販売側統計を改めて確認してみよう。百貨店、スーパー販売額（税込価格）はマイナス幅が縮小しており、5月には百貨店販売額が前年同月比0.6%のプラスに転じた。このほかにも、コンビニエンスストア販売額は前年同月比プラスで推移し、自動車販売台数の落ち込み幅も軽微にとどまっている（図表5）。このように、消費税率引き上げ後の落ち込みは徐々に減衰しており、駆け込み需要の反動減、物価上昇に伴う消費の減退がともに軽微であったことがみてとれる。

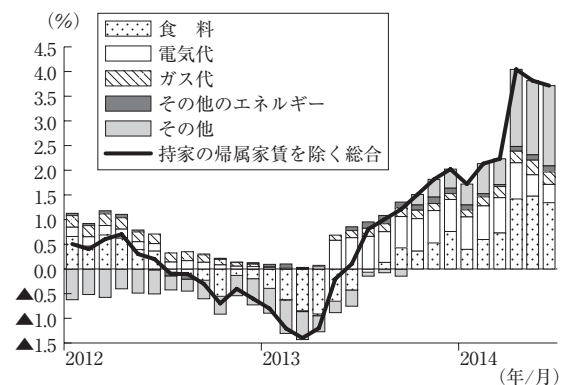
その半面、物価がエネルギー料金のみならず幅広い品目で上昇している。すなわち、大阪市の消費者物価指数は2013年6月に前年同月水準を上回って以来急ピッチで上昇し、2014年4月以降は消費税率引き上げの影響も加わって前年同月比3%台で推移、6月も同3.7%の上昇となっている（図表6）。一方雇用者報酬は一人当たり賃金が下げ止まり傾向にあるものの、雇用者数が伸び悩んでおり、さほど増加していない。この結果、「実質雇用者報酬（一人当たり賃金×雇用者数÷物価）」は足元で大幅に減少した（図表7）。このことだけをみれば、個人消費は落ち込んでもおかしくない状況といえる。

（図表5）業態別小売販売額と乗用車販売台数の動向（関西、前年同月比）



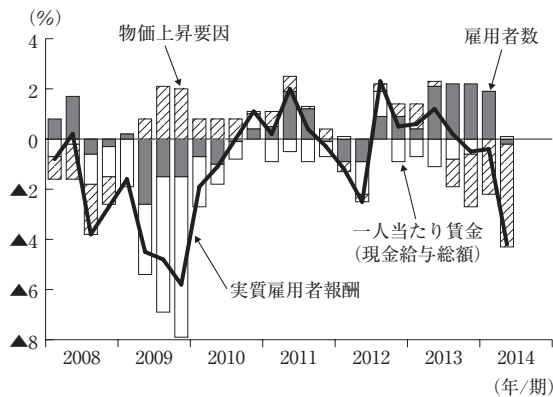
（資料）近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会
（注）小売販売額は福井県を含む2府5県の値。

（図表6）消費者物価指数の推移（大阪市、前年同月比）



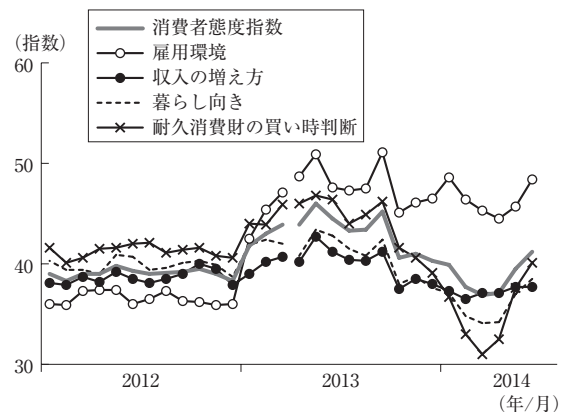
（資料）大阪府「消費者物価指数」
（注）2014年6月は速報値。

(図表7) 関西の実質雇用者報酬の動向
(前年同期比)



(資料) 総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、各府県「毎月勤労統計調査」
(注) 雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県
の3府県のデータ。2014年4～6月期は4月の値。

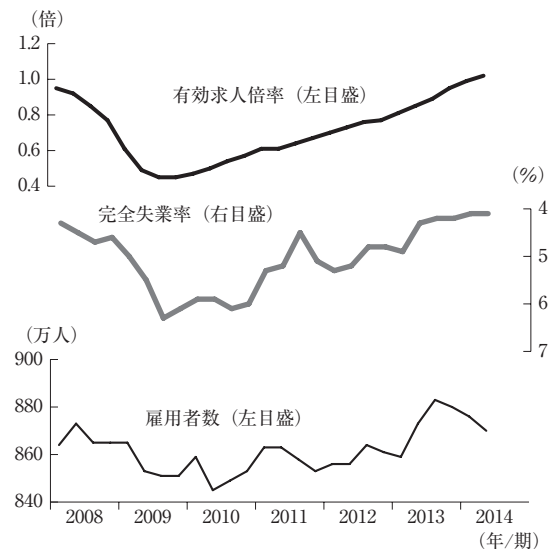
(図表8) 関西の消費者マインドの変化



(資料) 内閣府「消費動向調査」
(注) 消費者態度指数、消費者態度指数を構成する消費者意識指標
は原数値。データは調査方法変更に伴い不連続が生じている
(2013年4月以降)。

ではなぜ、実質所得が低下しているのに個人消費が堅調なのであろうか。その背景には消費者マインドの好転があると考えられる。すなわち、消費者マインドを示す代表的な指標である消費者態度指数は、2013年半ばから低下していたのが足元で下げ止まってきている。指数を構成する各要素をみると、長らく低迷していた「耐久消費財の買い時判断」が消費税率引き上げにもかかわらず急上昇しているのが最近の特徴であるが、これに加えて「雇用環境」に対する悲観的な見方が2013年初来薄らいでおり、マインドを下支えしていることがわかる(図表8)。この間の雇用情勢をみると、2014年5月の有効求人倍率は1.02倍と前々回の景気回復期並み(2006～2007年)に1倍を超える水準に復してきた。完全失業率は横ばいにとどまり、雇用者数は伸び悩んでいるが、

(図表9) 関西の雇用関連指標

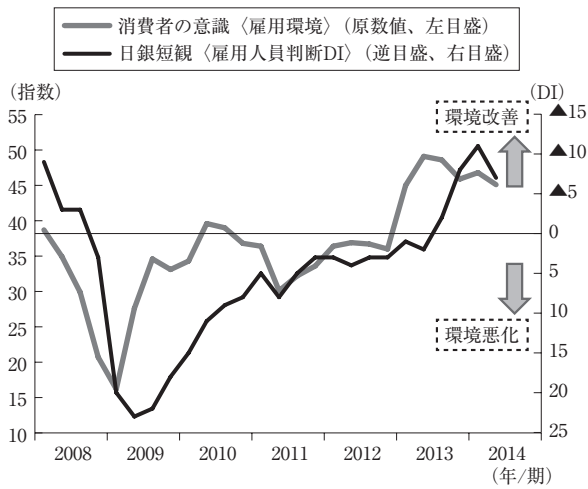


(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」
(注) 2014年4～6月期は4～5月の値。完全失業率、雇用者数の
季節調整値は日本総合研究所推計。

これは、雇用のミスマッチや労働人口の減少を背景に企業が雇用を増やしたくとも増やせない状況に陥りつつあるためと考えられる(図表9)。個人サイドからみれば、労働市場が「売り手市場」になったことを示唆しており、これがマインド好転の一因になっていると判断される。

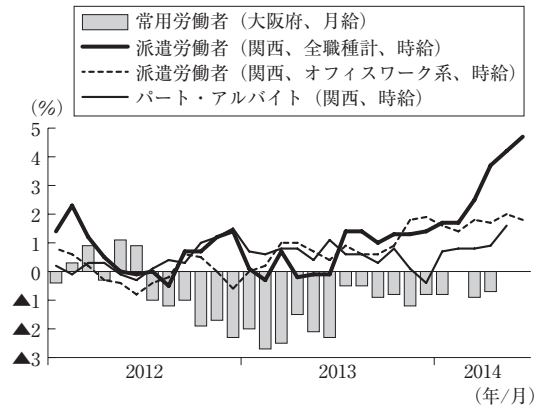
加えて、人手不足感の強まりを背景に、一部に賃金上昇の兆しがみられてきたことも好材料である。日銀短観雇用人員判断DIは2013年9月調査以降「不足超」で推移している(図表10)。このもとで賃金の推移をみると、正社員が大半を占める毎月勤労統計調査の「常用労働者」の賃金(きまって支給する給与。時間外賃金を含む)は2014年4月に前年同月比0.7%減(大阪府)と足元でようやく下げ止まってきた程度にすぎないが、パート・アルバイトや派遣労働者などの時給(関西)は2013年半ば以降お

(図表10) 人手不足感の強まり (関西)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」、内閣府「消費動向調査」

(図表11) 雇用者賃金の推移 (前年同月比)



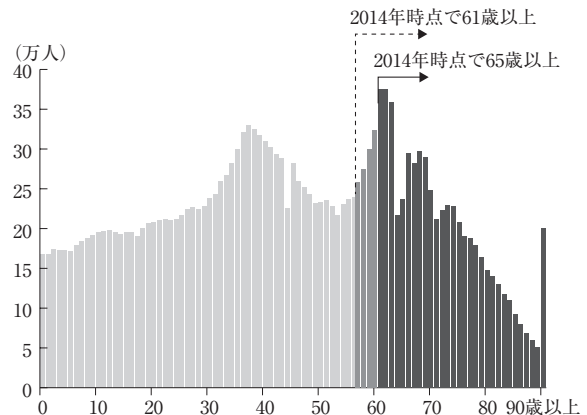
(資料) 大阪府「毎月勤労統計調査」、株式会社リクルートジョブズ「派遣スタッフ募集時平均時給調査」、「アルバイト・パート募集時平均時給調査」

(注) 派遣スタッフ、パート・アルバイト時給調査の対象地域は関西の2府4県。毎月勤労統計調査の常用労働者にはパートタイム労働者を含み、「月給」は同調査の「きまって支給する給与」。

むね前年を上回って推移しており、しかも伸び率は足元で高まる傾向がみられる (図表11)。こうした賃金上昇の動きは正社員にもいづれ広がり、個人消費を所得面から下支えすると考えられる。

以上に加えて、退職世代の増加で景気に左右されにくい消費の担い手が増えていることも個人消費の底堅さにつながっているとみられる (図表12)。すなわち、戦後のベビーブーマーはすでに年金をフルに受け取る年代になっており、消費税率引き上げによって年金支給が確保されるのであれば消費意欲が大きく減退することはないと考えられる。

(図表12) 年齢別人口 (関西、2010年時点)



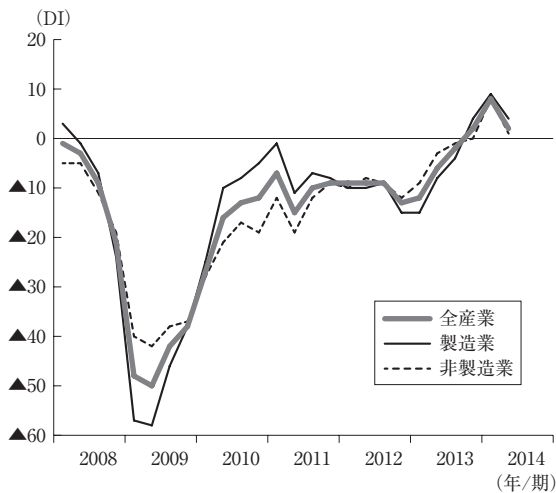
(資料) 総務省「平成22年国勢調査」

(2) 底離れに転じる設備投資

設備投資に関しても企業マインドの底堅さが下支えになっている。日銀大阪支店「短観」の業況判断DI (全規模・全産業) は、2013年12月調査以降プラスに転じた (図表13)。消費税率引き上げ前後の動きをみると、3月調査は12月調査から6ポイント改善したが、6月調査は3月調査対比6ポイントの悪化となりいったん軟化の動きがみられる。しかしながら、DIの水準自体はプラス2と、マイナス (「悪い」超) にまで落ち込んだわけではない。また、DIの先行き判断も現状対比横ばいの2となっており、均してみれば企業マインドは堅調と判断される。

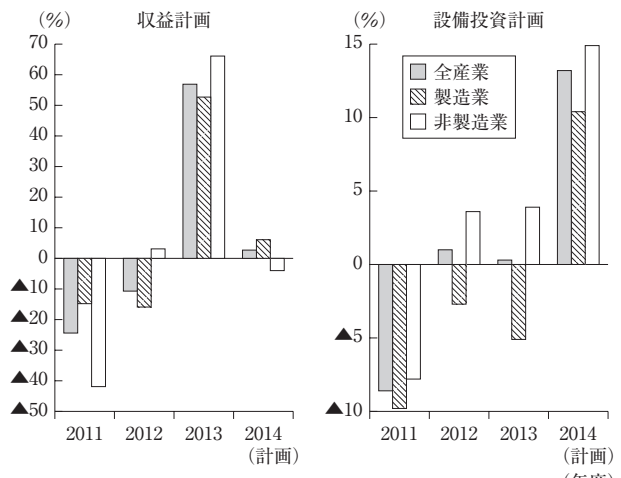
加えて企業収益が改善している。日銀大阪支店「短観」をみると、2014年度売上高計画は前年度比1.5%増、収益計画は同2.7%増 (いずれも全規模・全産業) と、2013年度の大幅増収増益 (前年度比売上高5.7%増、経常利益56.9%増) のあとを受けてなお増収増益見込みである (図表14)。このもとで短

(図表13) 日銀短観 業況判断DI (関西)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表14) 日銀短観でみる関西系企業の収益計画と設備投資計画 (前年度比)

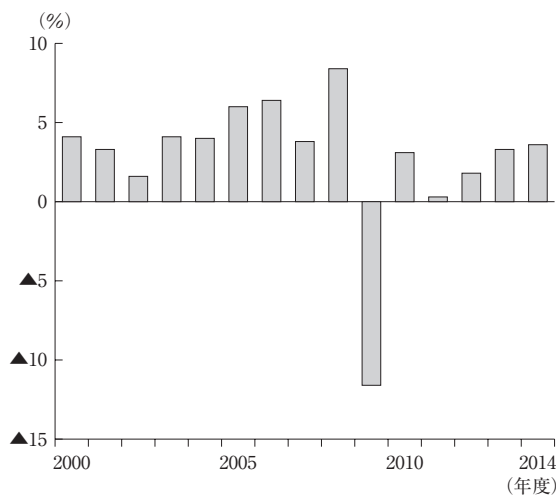


(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 設備投資額は土地投資額を含む。

観の2014年度設備投資計画は前年度比13.2%増と極めて大きな伸びを示している。

設備投資の中身をチェックしてみよう。まず、企業の財務諸表のデータベースから関西系企業（本社所在地が関西2府4県）の研究開発投資を集計してみると、ここ数年拡大傾向にある（図表15）。また、日銀短観の設備投資計画を業種別にみると、これまで大幅減少を続けていた電機が下げ止まるとともに人手不足感の強い建設、小売、宿泊・飲食サービスで強めの設備投資計画となっている（図表16）。このことから判断すると、単なる更新投資にとどまらず新規事業開拓のための投資や労働生産性引き上げのための投資も積極化の兆しがみられ、設備投資の中長期的な拡大に向けた素地は整いつつあると考えられる。

(図表15) 関西系企業の研究開発投資 (前年度比)



(資料) SPEEDA、東洋経済新報社「四季報」より日本総合研究所作成

(注) 本社所在地が関西2府4県の企業データを集計。各年度比較可能な企業が対象。2014年度は予定額。

(図表16) 日銀短観 業種別設備投資計画推移 (関西、前年度比)

| | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 (計画) |
|---------------|--------|--------|--------|-------------|
| 製造業 | ▲9.8 | ▲2.7 | ▲5.1 | 10.4 |
| 素材 | ▲18.6 | ▲8.2 | ▲11.9 | 11.6 |
| 化学 | ▲34.5 | 10.3 | ▲18.7 | 15.4 |
| 鉄鋼 | ▲17.8 | 16.3 | ▲11.3 | 14.3 |
| 加工 | ▲0.6 | 1.5 | ▲0.3 | 9.7 |
| はん用・生産用・業務用機械 | 3.1 | 12.4 | 8.1 | 36.4 |
| 電気機械 | ▲13.9 | ▲9.1 | ▲12.3 | 1.8 |
| 輸送用機器 | 37.1 | 20.1 | 27.3 | 14.5 |
| 非製造業 | ▲7.8 | 3.6 | 3.9 | 14.9 |
| 建設 | ▲2.5 | 60.9 | 11.7 | 57.4 |
| 不動産 | ▲69.3 | 2.5倍 | 28.8 | ▲8.9 |
| 卸売 | ▲6.5 | 3.7 | 0.1 | ▲29.1 |
| 小売 | 3.0 | 0.3 | 10.6 | 62.1 |
| 運輸・郵便 | ▲8.1 | ▲17.1 | 16.0 | 9.1 |
| 対事業所サービス | ▲0.2 | 2.6倍 | ▲68.4 | 18.3 |
| 対個人サービス | ▲37.7 | 45.3 | ▲4.4 | ▲4.7 |
| 宿泊・飲食サービス | ▲4.5 | 26.6 | ▲9.5 | 13.0 |
| 全産業 | ▲8.6 | 1.0 | 0.3 | 13.2 |

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 設備投資額は土地投資額を含む。

(3) 住宅投資・公共投資

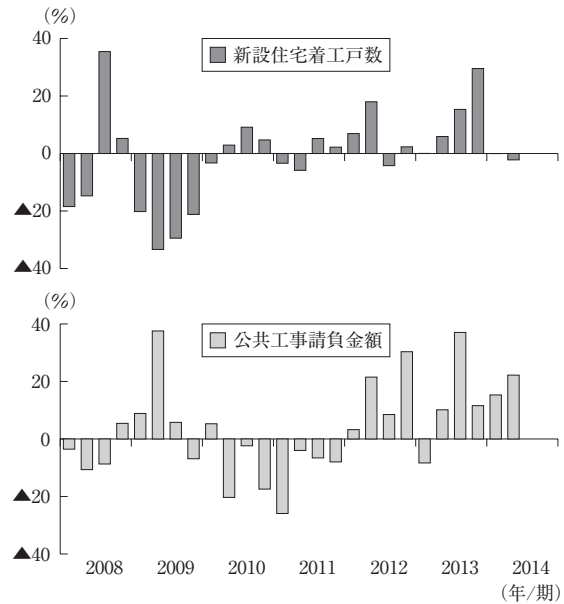
住宅投資は、消費増税前の駆け込みの反動減が持家を中心にみられる一方、貸家は従来比高めの水準で推移している。金利の低位安定や建築コストの上昇傾向、2015年以降の相続税法改正への対応などが反動減の影響を一部相殺している形となっている（図表17）。公共工事は、安倍政権の積極財政のもとで、増加基調で推移している。

(4) 伸びを欠く外需

個人消費や設備投資など内需が堅調に推移する一方、輸出は依然として脆弱な動きにとどまっている。関西の数量ベースでみた輸出は伸び悩んでおり、金額ベースの輸出は足元で頭打ちとなった（図表18）。

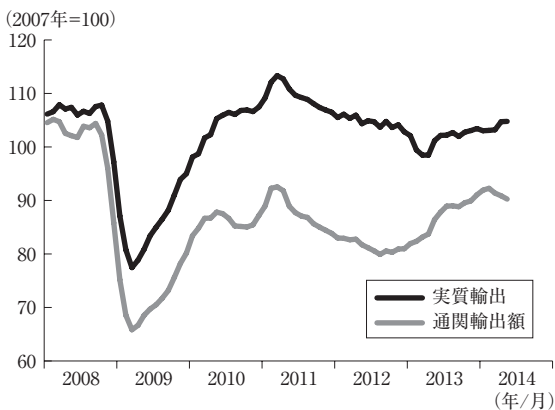
関西の輸出ウエートの大きい中国向け、ASEAN向けの推移（円ベース）をみると、水準自体はリーマン・ショック直前の2008年頃にまで回復している。中身をみると、中国向けは、科学光学機器や化学製品が増加傾向である一方、ウエートの大きい電気機器や一般機械が伸び悩んでいる（図表19）。電機はスマートフォンなど大型商品の動向次第、一般機械は中国の生産設備過剰のもとで大きく伸び難いとの構図がある。ASEAN向けも電気機器、一般機械が2013年初までの横ばい傾向からは立ち直りつつ

(図表17) 関西の住宅建設と公共工事
(前年同期比)



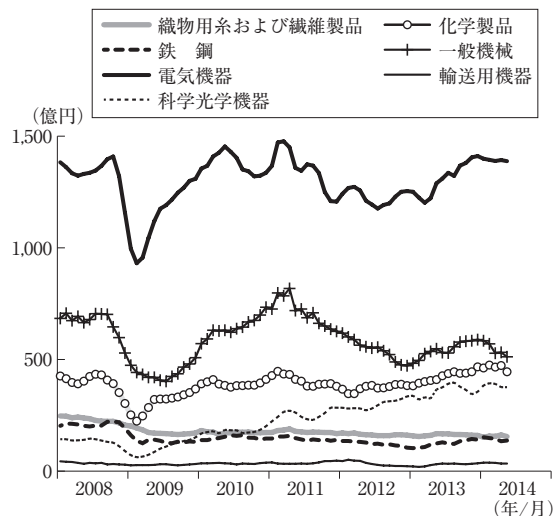
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注) 新設住宅着工戸数の2014年4～6期は4～5月の値。

(図表18) 関西の輸出動向 (季節調整値)



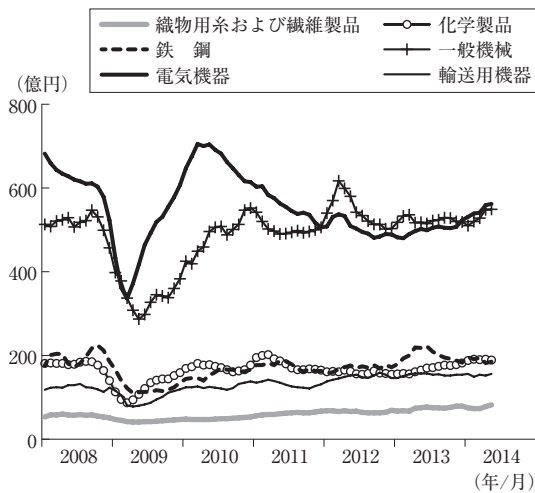
(資料) 大阪税関、日本銀行大阪支店
(注) 通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所推計。通関輸出、実質輸出とも季節調整値の後方3カ月移動平均。

(図表19) 関西の対中輸出 主要品目の推移
(季節調整値)



(資料) 大阪税関
(注) 含む香港。通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所推計。季節調整値の後方3カ月移動平均。

(図表20) 関西の対ASEAN輸出 主要品目の推移
(季節調整値)



(資料) 大阪税関
(注) 通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所推計。季節調整値の後方3ヵ月移動平均。

あるがその伸びは緩慢なものにとどまっている(図表20)。輸出の増勢加速には一段の高付加価値化が必要と考えられ、当面は緩やかな伸びにとどまろう。

3. 関西経済の展望

(1) 関西経済を取り巻く状況—世界経済・わが国経済の展望

世界経済は回復傾向にあるものの、そのペースは緩慢にとどまっている。とりわけ、新興国は中国の成長ペースが減速していることやアメリカの輸入の伸びが脆弱なことなどから、減速基調から抜け出せていない。

先行きについては、先進国の景気回復持続と新興国の景気持ち直しによって、世界経済は力強さを欠きながらも回復を続けると見込まれる。すなわち、第1に、先進国については、アメリカではバランスシート調整、

ユーロ圏では財政緊縮が一巡し、景気の足かせとなってきた要因が薄れるなか、経済成長率が高まっていく見込みである。第2に、新興国についても、中国の景気下振れ回避に向けた景気対策の発動、インドのインフレ懸念一服を受けた金融緩和等により、先行き景気が持ち直しに転じると期待される。この結果、世界の実質経済成長率は2013年の3.0%を底として、2014年は3.3%、2015年は3.9%と、成長ペースが次第に高まる見通しである(図表21)。

(図表21) 世界経済・わが国経済の見通し

| (暦年、%) | | | | | (年度、%) | | | | |
|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2012 (実績) | 2013 (実績) | 2014 (予測) | 2015 (予測) | | 2012 (実績) | 2013 (実績) | 2014 (予測) | 2015 (予測) |
| 世界計 | 3.2 | 3.0 | 3.3 | 3.9 | 実質GDP | 0.7 | 2.3 | 0.9 | 1.1 |
| 先進国 | 1.4 | 1.2 | 1.5 | 2.1 | 個人消費 | 1.5 | 2.6 | ▲0.4 | 0.9 |
| アメリカ | 2.8 | 1.9 | 1.5 | 3.0 | 住宅投資 | 5.3 | 9.5 | ▲4.1 | ▲1.7 |
| ユーロ圏 | ▲0.7 | ▲0.4 | 0.8 | 1.0 | 設備投資 | 0.8 | 2.6 | 6.1 | 3.0 |
| 新興国 | 4.9 | 4.6 | 4.8 | 5.2 | 在庫投資(寄与度) | | (▲0.5) | (▲0.2) | (▲0.2) |
| BRICs | 5.9 | 5.8 | 5.9 | 6.2 | 政府消費 | 1.5 | 1.8 | 0.6 | 0.5 |
| 中国 | 7.7 | 7.7 | 7.5 | 7.4 | 公共投資 | 1.3 | 15.1 | 1.2 | ▲3.6 |
| インド | 4.9 | 4.7 | 5.5 | 6.1 | 公的在庫(寄与度) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) |
| NIEs | 2.0 | 2.8 | 3.5 | 3.8 | 輸 出 | ▲1.2 | 4.7 | 6.9 | 4.4 |
| ASEAN5 | 6.2 | 5.2 | 4.6 | 5.6 | 輸 入 | 3.7 | 7.0 | 5.9 | 1.8 |
| | | | | | 国内民需(寄与度) | (1.1) | (1.7) | (0.5) | (0.8) |
| | | | | | 官 公 需(寄与度) | (0.4) | (1.1) | (0.4) | (▲0.1) |
| | | | | | 純 輸 出(寄与度) | (▲0.8) | (▲0.5) | (▲0.1) | (0.4) |
| | | | | | 名目GDP | ▲0.2 | 1.9 | 1.9 | 1.9 |
| | | | | | 消費者物価(除く生鮮) | ▲0.2 | 0.8 | 3.3 | 2.2 |
| | | | | | (除く生鮮、消費税) | ▲0.2 | 0.8 | 1.3 | 1.5 |
| | | | | | 完全失業率(%) | 4.3 | 3.9 | 3.5 | 3.5 |

(資料) 内閣府、総務省、財務省、各国統計などをもとに日本総合研究所作成

(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。わが国において2015年10月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

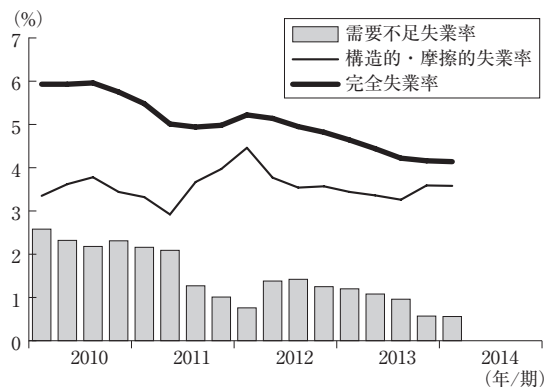
このようなもとで、わが国の景気を展望すると、実質経済成長率は2014年度0.9%、2015年度1.1%と、プラス1%程度の成長を達成する見通しである。景気対策が下支えとなることに加え、設備投資が投資環境の一段の改善を受けて底堅く推移する。このもとで企業部門のプラス効果が家計部門にも着実に波及し、個人消費の回復が続くとみられる。2015年10月に予定される消費税率の再引き上げについては、引き上げ幅が今回（2014年4月）に比べて小幅なことなどから、駆け込み需要とその反動減などのマイナス影響は限定的となる見込みである。外需は、海外経済が緩やかな回復傾向にあることから輸出の増加基調が定着しよう。ただし、2015年度には政策効果が剥落し公共工事が減少する見込みである。

(2) 供給制約が成長抑制要因となる懸念

関西の景気先行きについては、新興国向けのウエートの高い外需のけん引力は全国対比劣るが、設備投資や個人消費など内需は底堅く、需要が着実に増加するとみられる。一方で、景気回復が定着してきたことにより、労働需給のタイト化など供給制約が成長の重石となる可能性が大きくなりつつある。

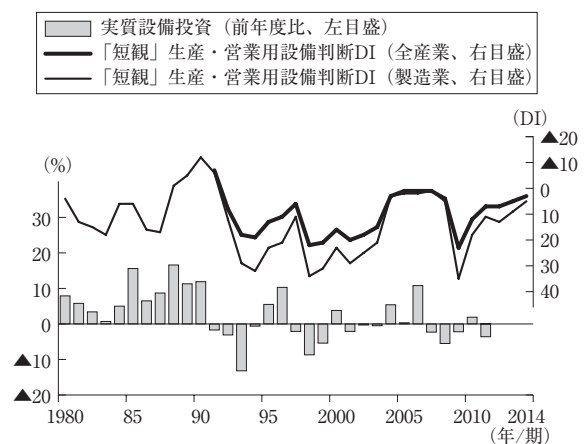
UV分析を用いて需要不足失業率（景気悪化により労働需要が減少するために生じる失業）を推計したところ、足元では0.6%（2014年1～3月期）と、このところ急速に縮小している（図表22）。労働需給がタイト化する傍ら、設備の不足感も台頭してきている。日銀短観設備投資判断DI（生産・営業用設備判断DI、「過剰」－「不足」）は6月調査において全産業でプラス3であった。やや長期的にDIと設備投資の伸びを対比させてみると、2011年度以降のDIは、設備投資が前年度比10%以上の増加を記録した1988～90年度、96年度、2006年度と比較して遜色ない水準にまで低下している（図表23）。しかしながら2011年度以降の設備投資動向を法人企業統計や短観で確認（県民経済計算における設備投資の公表値は2011年度が最新である）すると、リーマン・ショック以降の抑制基調から抜け出していない。このように慎重な投資行動が長く続いた結果、関西においては資本ストック面からみても供給制約が顕

(図表22) 完全失業率の推移
(関西、季節調整値)



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により日本総合研究所作成
(注) 3期移動平均(当期を中心とする平均値)、ただし、直近値は当期と前期の2期平均。

(図表23) 設備投資(前年度比)と設備判断DI(関西)

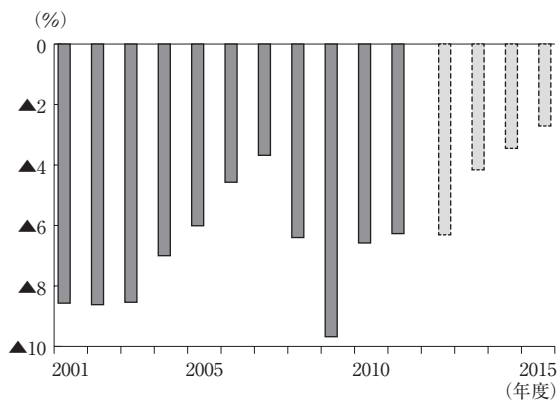


(資料) 日本銀行大阪支店「短観」、内閣府「県民経済計算年報」
(注) 設備投資額(前年度比)は、1980～90年度は1990年基準、1991～96年度は1995年基準、1997～2001年度は2000年基準、2002年度以降は2005年基準、の県民経済計算に基づく。短観設備判断DIは各年度9月調査結果。2014年度は6月調査。

在化しやすい状況にあると判断される。

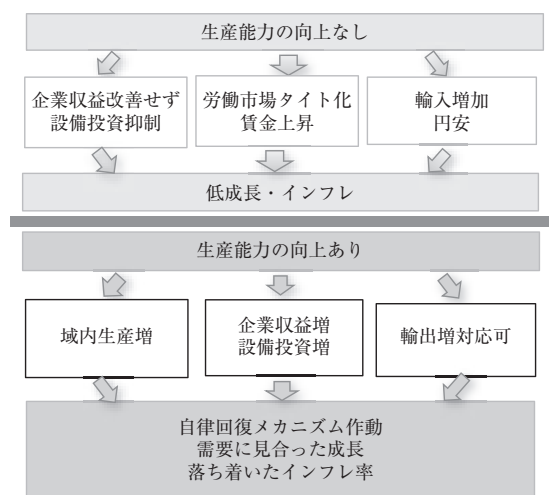
実際、関西の生産関数を推計（コブ・ダグラス型一次同次式を想定）し、それに人口動態や資本ストックの状況などを考慮して潜在成長率を推計したところ、関西の潜在成長率は足元で0%台前半程度でしかない（労働の寄与マイナス0.5%ポイント、資本の寄与0.1%ポイント、生産性の寄与0.6%ポイント程度）。また、労働や資本の投入量を最大にした場合の「供給の天井」と実際の経済規模との差を表す需給ギャップを推計すると、足元では3%程度と推計される。これらの結果、今後1%程度の成長が続いた場合には、3～4年ほどで経済成長の天井に達することになる（図表24）。経済成長の天井に達してしまえば、売上げが伸びないことに起因する企業収益低迷による設備投資の抑制や人手確保のための賃金上昇、輸入代替が進むことなどにより、低成長・インフレに直面する事態が起こり得る（図表25）。

（図表24） 関西の需給ギャップの推移



（資料）内閣府「県民経済計算」「民間企業資本ストック」などをもとに日本総合研究所作成
（注）潜在投入量は生産要素を最大限に投入した場合を想定。

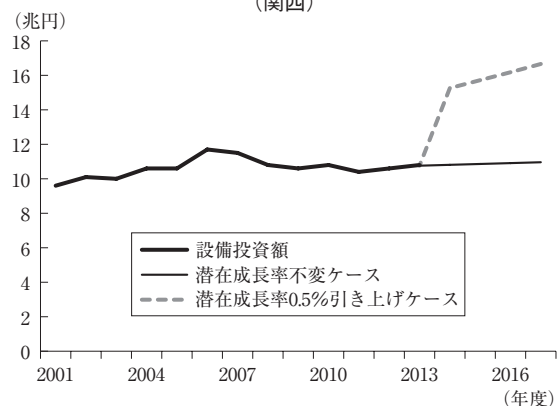
（図表25） 経済成長の天井に至ったときの経路



（資料）日本総合研究所作成

このような事態を回避するには、生産能力を引き上げていくしかない。その「必要の程度」を検討するため、労働・資本の生産要素のうち、資本ストックのみを増やすことによって生産能力引き上げを達成する場合を考えてみよう。関西の生産関数をもとに、資本ストックのみを増やすことによって関西経済の潜在成長率を0.5%ポイント引き上げる場合に必要の設備投資額を試算したところ、足元の水準の4～5割増との結果となった（図表26）。では、これほどまでに設備投資は急増するであろうか。企業が設備投資に踏み切るには長期の需要予測も重要なファクターであり、人口減少による国内市場の縮小圧力がある限り設備投資急拡大は非現実的であろう。

（図表26） 潜在成長率引き上げに必要な設備投資額（関西）



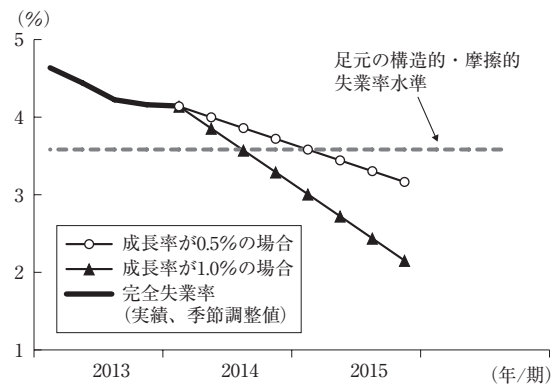
（資料）内閣府「県民経済計算」
（注）潜在成長率不変ケースは純資本ストックの増加率がこれまでの趨勢と同じである場合。潜在成長率0.5%引き上げケースは資本ストックの増加率引き上げのみによって潜在成長率を高める場合。生産関数はコブダグラス型一次同次式、資本の弾性値を0.2と想定。

生産能力引き上げのためのもう一つの生産要素である労働投入量の拡大について考えてみよう。労働力率、資本ストックの伸びが現行水準維持等の前提をおいて、UV分析を用いて関西において需要不足失業率がゼロとなる時期を推計すると、1%程度の実質経済成長が続いた場合は2014年夏場から遅くとも2015年央にその水準に達することになる（図表27）。需要不足失業率がゼロということは事実上は失業率がこれ以上上がりようがない水準ということであり、労働面でも人手の天井を迎える公算が大きい。ちなみに、人手不足が一段と厳しくなった場合の影響を企業へのアンケート調査でみてみよう。大阪商工会議所が本年7月に発表した「雇用状況に関する緊急調査」によると、人手不足で支障が出ている、もしくは、今後生じる懸念があるとの項目は、生産量・サービス量の減少（51.5%）、製商品・サービスの品質低下（35.7%）、工期・納期の遅れ（32.2%）、新規事業の抑制・中止・延期（26.0%）、研究開発・販路開拓の抑制・中止・延期（23.3%）など、広い範囲に及ぶことがわかる（図表28）。

リーマン・ショック後に経済水準が大きく落ち込んだことで、関西の企業は人余りを前提とした経営を行ってきたが、景気回復の定着、人手不足の顕在化は企業経営にも大きな変化を迫ることになると考えられる。

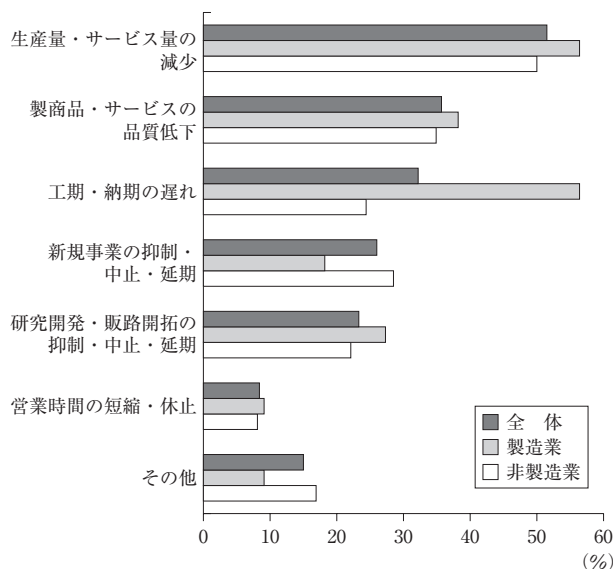
なお、関西においては女性や高齢者など全体的な労働力率引き上げ余地はあるが（図表29）、人口が減少している以上、労働力率引き上げをもって労働力不足を解消することは困難である。このように、設備投資増、労働力増加で生産能力を大

（図表27）生産関数等から想定される関西の失業率



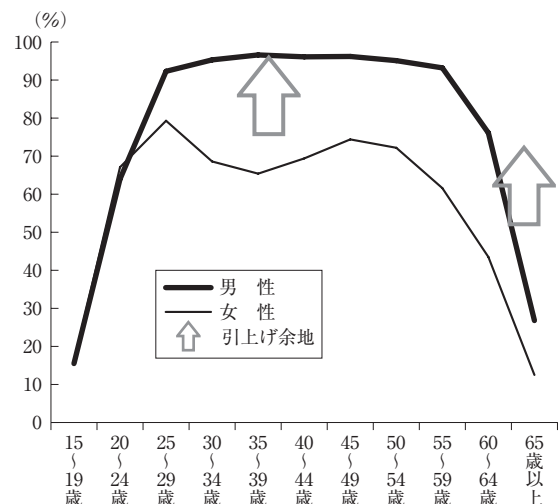
（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」などをもとに日本総合研究所作成

（図表28）人手不足による事業への支障



（資料）大阪商工会議所「雇用状況に関する緊急調査」（2014年7月）

（図表29）関西の年齢別労働力人口比率



（資料）総務省「労働力調査」

幅に引き上げていくことは望み難く、関西経済は今後次第に供給力の天井との戦いに苦しむようになる公算が大きい。

(3) 緩やかな回復軌道を辿る関西経済

2014年度から2015年度にかけて、関西経済は需要面では底堅い伸びを続ける見込みである。2015年度には、公共投資の景気押し上げ効果が減衰すると見込まれるが、人手不足を背景に個人消費が堅調に推移し、設備投資も引き続き増加するとみられる。

各最終需要項目については以下の通りである。

- ①設備投資……企業収益環境の好転、政策面での後押し、需給タイト化を受けて高めの伸びとなる見込み。
- ②個人消費……2015年度にかけて、労働需給のタイト化を背景に雇用・所得環境が改善するのに伴い底堅く推移する見通し。2015年10月に予定される消費税率引き上げ（8%→10%）の影響は限定的。
- ③住宅建設……2014年度は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減はあるが雇用・所得環境の改善に伴い持ち直し。
- ④公共工事……2014年度は景気対策が下支え。2015年度はその反動により減少へ。
- ⑤外 需……海外経済が持ち直すもとで、緩やかに増加。

一方で、人手不足にも表れている通り、今後は次第に供給制約が顕在化してこよう。すなわち、需要増加分の一部は輸入増や全国他地域からの移入増により関西の外へ流出する。この結果、関西の実質経済成長率は2014年度、2015年度とも0.9%と、底堅い成長ながら、需給タイト感の強い展開となる見通しである（図表30）。

全国の見通しと比較すると2015年度の実質経済成長率見通しがやや低めである。これは、関西の供給力の天井が全国対比低いとみられることから、供給制約の悪影響をより強く受けると考えられることによる。

(図表30) 関西経済の見通し

(年度、%)

| | 2012 (実績推計) | 2013 (実績推計) | 2014 (予測) | 2015 (予測) |
|---------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| 実質GRP | 0.1 | 2.1 | 0.9 | 0.9 |
| 個人消費 | 0.3 | 2.4 | ▲0.6 | 0.7 |
| 住宅投資 | 3.0 | 5.0 | ▲5.3 | ▲0.7 |
| 設備投資 | 1.6 | 1.7 | 8.2 | 5.3 |
| 在庫投資 (寄与度) | (0.0) | (▲0.1) | (0.0) | (0.0) |
| 政府消費 | 0.9 | 1.5 | 0.7 | 0.6 |
| 公共投資 | 1.1 | 7.1 | 1.1 | ▲2.8 |
| 公的在庫 (寄与度) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) |
| 純輸出・純移出 (寄与度) | (▲0.6) | (0.1) | (0.1) | (0.2) |
| 輸出・移出 | 0.3 | 2.0 | 1.9 | 1.5 |
| うち輸出 | ▲3.9 | 3.3 | 5.2 | 4.3 |
| 輸入・移入 | 1.3 | 2.1 | 1.9 | 2.0 |
| うち輸入 | 3.3 | 5.0 | 6.8 | 4.1 |
| 内 需 (寄与度) | (1.2) | (2.3) | (1.1) | (0.9) |
| 外 需 (寄与度) | (▲1.1) | (▲0.2) | (▲0.2) | (0.0) |
| 名目GRP | ▲0.5 | 1.6 | 2.2 | 1.4 |

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

(注1) 関西は2府4県（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2011年度分が最新であり、2012・2013年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

4. 関西経済の課題—成長の天井打破に向けて

以上みてきたように、関西経済にとっての最重要課題は生産能力の引き上げである。成長の天井打破に向けては設備投資の増加や労働力の増加だけでは限界があるため、生産性を大幅に高めていかねばならない。しかしながら、生産性を高めるといっても従来の延長線上での施策を繰り返してははかばかしい成果を期待できない。

この点、近年のITの進歩により世の中の仕組みを大きく変え得る技術が誕生しつつあり、こうした技術にしっかりと目を向け、これを取り入れるべく関西の成長戦略の軸を本格的な生産性向上に据えることが不可欠といえよう（図表31）。例えば人工知能技術はコンピュータソフトウェアがプロの将棋棋士を打ち負かすようになってきているなど、日進月歩で進歩している。人工知能がホワイトカラーの仕事を代替するようになれば人手不足が大きく緩和することになろう。また、重労働ゆえに働き手が少ない介護分野などにおいてもロボットに筋力補助をさせることによって生産性向上が見込まれる。いわゆる破壊的技術（世の中の仕組みを根本から変えてしまうような技術）はこのほかにもIoT（センサーなどをインターネットにつなげ、経営判断などを最適にしていく技術）、3Dプリンターなど様々なものが花開こうとしており、関西もこれを十二分に取り込んでいく必要がある。

もっとも、先進技術の活用方法については注意が必要である。こうした技術は①技術を具現化した機械を作る、②技術を駆使して社会を変革する、③技術を生み出し市場を創造する、などの活用方法が存在する（図表32）。わが国、関西は従来①の

機械を作ることに長けていたが、これは新興国との製造競争、価格競争を引き起こし、十分な利益を確保できない可能性が高い。また、技術に対して「受け身」で臨むことになるため、社会的変化が追い付かず技術に置き換えられる人の失業（構造的失業の増加）をもたらす恐れがある。このように、技術の活用を関西の成長戦略に落とし込んでいくにあたっては、「先頭を走る」戦略が不可欠であり、②と③

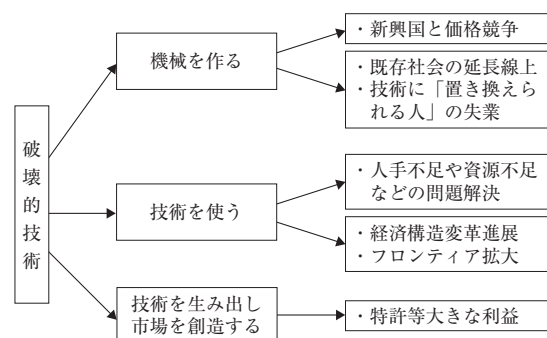
（図表31）2025年における「破壊的技術」の例

| | |
|----------------------|--|
| 頭脳労働の機械化 | 知的ソフトウェアシステムが、体系化されていないコマンドや微妙な判断を行うことが可能に 2025年における経済的なインパクト（予測） →年間5.2兆ドル～6.7兆ドル |
| IoT (モノのインターネット化) | 低価格センサー、データ収集、モニタリング、判断、プロセスの最適化のための機器がインターネットにつながる世界に 2025年における経済的なインパクト（予測） →年間2.7兆ドル～6.2兆ドル |
| 先進ロボット工学 | 感覚、機動性、知性が強化されたロボットによる作業の機械化・自動化、人間活動の可能性の増大 2025年における経済的なインパクト（予測） →年間1.7兆ドル～4.5兆ドル |
| 次世代ゲノム学 | 急速かつ低価格なDNAシーケンシング、先進的なビッグデータ解析、合成生物学によりDNAを「書き出す」ことが現実に 2025年における経済的なインパクト（予測） →年間0.7兆ドル～1.6兆ドル |
| エネルギー貯蔵 | バッテリーを含め、エネルギーを貯蔵し、取り出すことを可能とする機器やシステムの可能性の拡大 2025年における経済的なインパクト（予測） →年間0.1兆ドル～0.6兆ドル |

（資料）経済産業省産業構造審議会第14回配布資料（2014年4月2日）

（注）出所はMcKinsey Global Institute “Disruptive technologies: Advances that will transform life, business, and the global economy” (2013年5月)。同資料では上記のほかに、モバイル・インターネット、クラウドテクノロジー、自動運転車、3D印刷技術、先端材料、先進的な石油およびガスの探査・採掘法、再生可能エネルギーを「破壊的技術」として挙げている。

（図表32）破壊的技術活用の方向性



（資料）日本総合研究所作成

といった、無形価値の創造に目線を据えた取り組みが重要になろう。

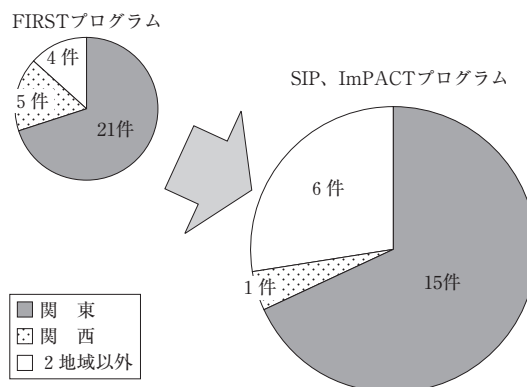
この点、国家プロジェクトとして科学技術開発分野へのテコ入れが図られているが、残念ながらこの取り組みにおける関西のプレゼンスは低下しているといわざるを得ない。具体的に、2014年度に開始した国の科学技術関連の重点プログラムであるSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）、ImPACT（革新的研究開発推進プログラム）についてリーダーの拠点がどこにあるかを検証すると、22件のプログラムのうち関西は1件にとどまり、関東の15件から大きく引き離されている。これは、2013年度で終了したFIRSTプログラム（最先端研究開発支援プログラム、関西5件、関東21件）に比べても関西のウエートが一段と下がった形である（図表33）。

このような状況に加えて、イノベーションにかかわる技術を生み出す人材の集積も不十分である。職業別人口割合（一定の職についている人の割合）をみると、関西は南関東に比べれば、経営者や研究者では見劣りしない水準ながら、その他さまざまなスキル、才能を持った職種は大きく欠如している（図表34）。具体的には、①起業をサポートする職

種である法律、経営者、②新しい発想をもたらす芸術家（作家、音楽家、画家、舞踊家など）、③IT活用の基礎となるソフトウェア開発者、④統計上捉えられないが新規のビジネスモデルを開拓している可能性のある「分類不能の職業」などである。これらの不足は都市の魅力を削ぎ、交流人口減少などを通じて生産性の向上をも阻害するものである。

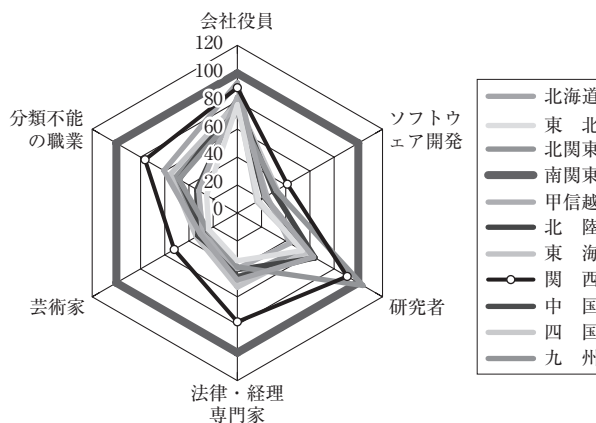
関西にとっては、多彩・多様な人材が集まる土壌づくりも急がれる。

（図表33）科学予算重点配分先（件数ベース）



（資料）最先端研究開発支援プログラム、戦略的イノベーション創造プログラム、革新的研究開発推進プログラム各HP

（図表34）多彩な人材の割合（南関東=100）



（資料）総務省「平成22年国勢調査」

所長 廣瀬 茂夫
副主任研究員 西浦 瑞穂
(2014. 7. 17)